

〔長久手市行政評価票：平成 23 年度業務〕

担当課・係名	人事課 人事係 【問合せ・質問等の先（電話・内線番号） 56-0604 内線253 】							
第5次総合計画掲載	基本方針（ 5 みんなの力を結集する自治と協働のまち ） 基本施策（ 5-6 住民の要請に的確に対応する職員を育てる ）							
業務の名称	職員の研修・評価に関する事務事業							
(1) 根拠法令・条例	地方公務員法							
(2) 業務期間	開始した年度	—	年度	終了（予定）年度	—	年度		
(3) 業務概要	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修計画に基づき研修を実施する。 人事評価の試行実施を行うとともに、統一的な評価ができるよう評価者研修を実施する。 			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況				
				<ul style="list-style-type: none"> 係長までの階層別研修については、尾東研協議会で協力して実施 その他の研修については、ほぼ同様の研修を受講させている 				
(4) 業務の目的と指標	① 対象（誰、何を対象としているか）		対象指標	状態を表す指標		単位		
	町（市）職員			ア	町（市）職員数	人		
				イ				
			ウ					
	② 手段（どのような事業で）※実施した活動		活動指標	ア	人事秘書課主催研修受講者数	人		
	<ul style="list-style-type: none"> 人事秘書課主催の研修実施 尾張東部職員研修協議会主催の研修受講 愛知県市町村振興協会研修センター主催の研修受講 愛知県実務研修 自治大学校3部課程研修 市町村アカデミー研修受講 試行実施による目標管理、人事評価実施 人事評価評価者研修実施 コーチング研修実施 			イ	尾東研主催研修受講者数	人		
				ウ	県研修センター主催研修受講者数	人		
				エ	愛知県実務研修生	人		
				オ	自治大3部課程受講生	人		
				カ	市町村アカデミー研修受講者数	人		
③ 意図（対象をどのような状態にしたいか）		成果指標	ア	人事評価 評価者研修受講者数	人			
<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力の開発・向上を目的とする。 評価者研修により、評価の統一を図る 			イ	コーチング研修受講者数	人			
			ウ	人事評価 被評価者研修受講者数	人			
④ 成果指標設定の理由		職員研修については、課で実施した研修の状況とし、さらに、他団体実施の研修については、受講状況を指標とする。人事評価については、評価者研修の受講状況を指標とする。						
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
	①対象指標	ア 人	409	381	387	400	409	
		イ						
		ウ						
	②活動指標	ア 人	100	22	52	164	100	
		イ 人	103	77	78	102	103	
		ウ 人	70	41	40	34	70	
		エ 人	1	3	2	2	1	
		オ 人	1	1	1	1	1	
		カ 人	3	2	4	0	3	
③成果指標	ア 人	60	100	0	92	60		
	イ 人	0	61	49	0	0		
	ウ 人	0	210	0	0	0		
(6) 事業費の推移	事業費	千円		3,903	3,146	3,499	3,678	
	うち	国費	千円		0	0	0	0
		県費	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		3,903	3,146	3,499	3,678
	受益者負担	千円		0	0	0	0	
	延職員数(臨職)	人		0	0	0.59		
(7) 遂行上の問題点、取組課題（箇条書きで簡潔に記載）								
<p>職務に精通することを目的とした専門研修では、専門知識を修得（研修によっては資格の取得）することで、研修成果が表れやすいが、階層別研修などの一般研修では、研修の成果を把握することは難しいため、よい効果的な研修をどのようにして実施していくかが課題である。</p> <p>平成19年度から、人事評価の試行実施を行っており、これまでに評価者研修等を重ねた結果、ほぼ評価の統一化ができてきたことから、市における制度構築を行い、早期の本格導入を図る必要がある。</p>								

(8)評価	必要性	A	総合評価
	有効性	A	
	効率性	A	
(9)今後の改善の方針	<p>(何を) 人事評価の目標管理とも連動した人材育成を図るため、職員の自己啓発の意欲を増加させるため、職員自らが率先して研修の受講ができるよう、研修受講の公募を実施する。</p> <p>(いつまでに) 平成24年度の研修実施が始まる5月末頃を目途に公募を行う。</p> <p>(どのような方法で) 平成24年度の職員研修計画を策定する中で、より多くの研修（階層別研修を除く）を公募の対象とし、内部での通知文書により公募を実施する。</p>		

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業内容は適切か	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	